

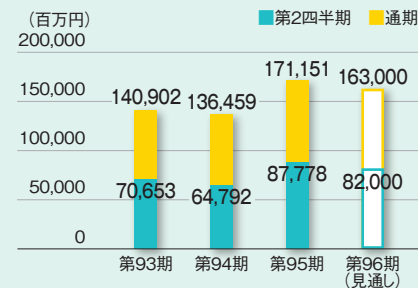
DJK REPORT

第95期報告書

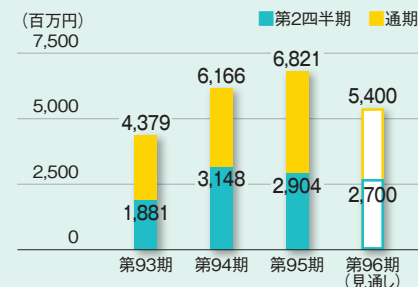
平成29年4月1日～平成30年3月31日

旺盛な設備需要により予想を大きく上回り、 売上・利益ともに2期連続で過去最高を更新。

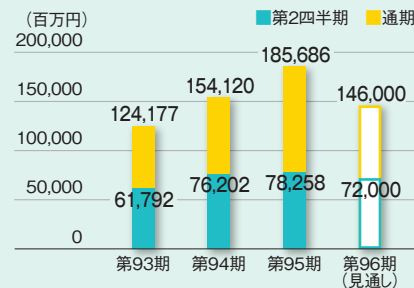
連結受注高



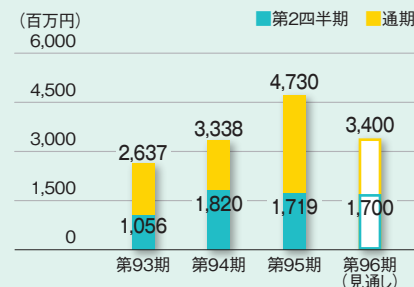
連結経常利益



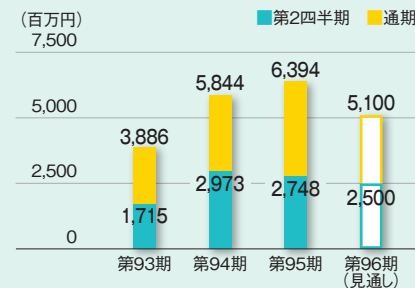
連結売上高



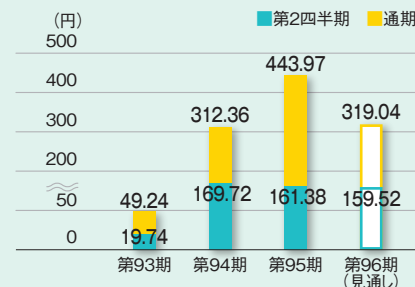
親会社株主に帰属する当期純利益



連結営業利益



連結1株当たり当期純利益



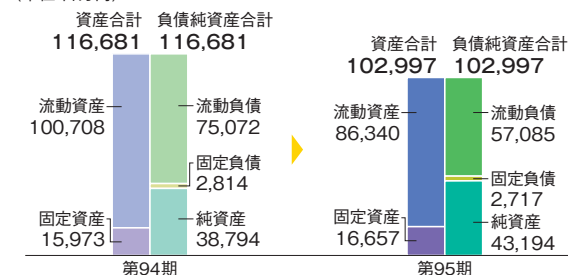
※平成29年10月1日に株式併合(5株を1株に併合)を行っております。連結1株当たり当期純利益は、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

当期のポイント

- プラント用設備の既受注大口案件により売上が大幅に増加
- 自動車、食品、物流関連における設備需要が好調
- 電子部品製造関連設備等の旺盛な需要により堅調

連結財政状態

(単位:百万円)



事業連携をグローバルに 浸透させながら 持続可能なビジネスの 実現を追求します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第95期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の決算が終了いたしました。
日頃よりご支援いただいております株主の皆様へ、業績等をここに報告申し上げます。

代表取締役社長 宇野 一郎



通期業績の総括と各事業の状況をお聞かせください。

エレクトロニクス事業、産業機械事業が全社業績を大きく牽引し、
期初の予想を大幅に上回り、売上・利益ともに過去最高の結果となりました。

産業機械事業、エレクトロニクス事業の設備需要が旺盛だった当期の連結業績は、期初の予想を大幅に上回り、売上高、利益ともに2期連続で過去最高という結果で着地することができました。

エレクトロニクス事業はスマートフォンの切り替え需要の波に乗り、デバイス関連の自動機やプロセス機器の大口案件を受注し、さらに短納期での売上計上によって業績に大き

く貢献しました。近年は車載関連における自動化ラインの受注が増え、商談規模がかなり大型化してきている傾向にあります。これは、電子部品実装機以外の商材が順調に拡張してきていることに加え、お客様のニーズに応えるソリューション提案の強化により生産ライン一式といった大口受注にしっかり結びついていることによるものと考えます。

産業機械事業はスマートフォン製造関連の設備をはじめ、

食品、物流関連用資材の製造における成形機等の需要が旺盛であったことが好業績の要因となりました。また、依然として自動車製造における旺盛な投資意欲にも支えられました。地域としては主にメキシコ、インドが活況であり、メキシコにおいては多くの自動車メーカーが集中するグアナフアト州レオン地域に3拠点目となる事務所を開設いたしました。インドにおいては営業拠点を現地法人化し、自動車製造業界をはじめとする広大なインド市場への深耕を図る準備を整え、あらゆるニーズにしっかり対応してまいりたいと考えております。

プラント・エネルギー事業は石油会社向けの燃料転換に関わる大口案件の売上計上により、全体の売上高を大きく牽引しました。また、活気があったのはリチウムイオンをはじ

めとする二次電池製造関連です。電気自動車の生産が世界規模で急速に進展し、主に中国において電池製造の工場建設がラッシュを迎えております。この勢いは続くと思込しておりますが、昨今話題となっている全固体電池など新たな電池に発展していく可能性もありますので、そうした傾向をいち早く捉え、当社においても技術革新に備える商材発掘の努力を続けてまいります。

ファーマ事業は厳しい環境が続いておりますが、そうした中で現場対応力を磨いてまいりました。その結果、短納期対応による期中受注・期中売上に成功したほか、錠剤の検査工程から包装工程までを行う大型ラインを着実に納入するなど、低迷気味の状況を少しでもカバーすることに努め、打開策を講じております。世界のジェネリック市場は米国への出荷減少に伴い、インドにおける投資が厳しくなっておりますが、インドは大きな市場であることに変わりなく、今後も継続的に攻めてまいりたいと考えております。中国は富裕層の拡大とともに高額医薬品の内需も拡大しているため需要が見込めると感じており、積極的に仕掛けて拡販につなげたいところですが、また、日系製薬会社がベトナムをはじめとする東南アジア地域へ進出し始めていることから、そうした動きを迅速に捉えつつ提案力を高めてまいります。

航空事業は除雪関連機材の需要が堅調に推移しました。消防・防災関連機材についても実績を通じて認知度が上がってきたのではないかと感じております。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての需要が活発化し始めており、今後、着実な受注獲得につなげてまいります。

Q 好調さを維持している社内的な要因はどのあたりにあると見ていらっしゃいますか。

柔軟な人財配置の実行に加え、エンジニアの活躍によって受注規模の拡大につながっていると見ております。

成長分野に対し人財を柔軟にシフトできていることが好調要因の一つではないかと見ております。また、技術力に優れた経験豊富なエンジニアの活躍が増えたことも大きな要因になっていると感じております。

設備の単品販売とアフターサービスというビジネスモデルから、複数設備のシステムインテグレートやインフラ整備を含むプラントエンジニアリングといった複合ビジネスを拡張させていく中で、プロジェクトの随所でエンジニアの知見が生かされており、リスクをコントロールしながら安全かつよりスムーズに進められるようになってまいりました。

特に海外では現地メーカーや協力会社との交渉が必須となり、我々がお取引先様との間に立ちご安心いただける技術サービスを提供していくことは、付加価値の高さを強く示す「実業」であるといえます。そのようにしてビジネスパートナーとの関わり方、プロジェクトそのものとの関わり方をより厚く、広くし、お取引先様に「第一実業でなければ」と

言わしめるまでに存在意義を高められれば、機械商社としての持続可能なビジネスがさらに広がっていくだろうと考えております。実際にもこうした事例は増えており、お取引先様から評価いただけている手応えもあります。近年の最たる例は東南アジア・インド、メキシコで、ここで培ったスキームを、中国をはじめ他の国や地域において横展開させていくことを目指します。そして、現地の文化や商習慣を熟知しているナショナルスタッフならではの能力を生かし、戦力化へのスピードを上げながらさらなる事業成長につなげてまいります。

こうした戦略を図ることができるのは、グローバルな事業軸体制の構築が順調に進み、各事業におけるリスク管理意識の向上はもとより柔軟な人財配置が可能になったことによるものと捉えております。事業の垣根を越えた取り組みを推進し、会社の財産ともいうべき優秀な人財の流動性を高めながら、さらに応用の効く体制へと進化させてまいります。

Q 中期経営計画における定性目標の進捗状況についてお聞かせください。

グローバルな事業軸体制の進展のほか、戦略的投資に向けたチェック体制やガバナンスの強化といったテーマにも手応えを感じております。

まず、「グローバルな事業軸体制と一層の業績拡大を実現」についてはかなり進んでいるとの実感があります。事業を横断する共通テーマにて事業同士がグローバルな視点

で協力し合いながら進めているケースもあり、情報共有の在り方、協業の仕方も進化しております。戦略的投資の推進に当たっては、新規事業への参入・投資へのルールを見直

すことといたしました。今後も増えていくであろう投資案件の検討に向けて、参入までのアクションプランを明確化し、事業計画に対するチェック体制を強化させてまいります。

そして、ビジネスの守備範囲をさらに広げていくためには、システムインテグレーション力やプラントエンジニアリング技術の強化に加え、IoTの組み入れやAIの活用も必要になります。パートナー提携を含めた準備を進め、新たな付加価値を生み出せる体制を構築してまいりたいと考えております。

「経営体質の向上と強力なガバナンス体制の構築」については、責任者の決裁権限範囲を拡大したことにより取引承認や職務執行の迅速化に進展が見られていると感じております。さらに、海外現地法人における大口案件取引につ

いても当社取締役会での報告をルール化し、グループ全体を監視することによりガバナンスの強化につなげております。

ダイバーシティマネジメントの推進に関しては、ナショナルスタッフに対し当社のマインドや各事業の取り組み等への理解を深める研修を行っておりますが、今後は、現地での管理業務をはじめ、協力会社と連携しプロジェクトをまとめていくキーパーソンに育てていくための教育プログラムを考え、実行してまいりたいと思っております。また、女性の活躍については働く女性を支援するサービスを導入するなど段階的に進めており、ライフステージに合わせた働き方ができるようさらなる制度の拡充を図ってまいります。

Q 最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いいたします。

「商売の先に見えるもの」を見、社会貢献の意識を醸成しつつ機械商社として持続可能なビジネスの実現を追求してまいります。

おかげをもちまして、当社は本年8月12日に創立70年を迎えます。商社として求められる姿やビジネスモデルは創業当時から変化しておりますが、そうした中でESG(環境・社会・ガバナンス)に対する意識を高めていくとともに、当社は機械商社として何ができるか、実際にどれほどの取り組みを進められているか、その内容を可視化できるようにしていく必要があると考えております。会社の利益を上げるのみならず、社員一人一人が自らの仕事の意義や環境・社会貢献といった「商売の先に見えるもの」を意識することにより、各々のモチベーションの向上、ひいては企

業価値の向上につながると考えます。そうした姿を株主の皆様やお取引先の皆様にお認めいただき、当社との関わりを誇らしく思っただけの会社にしてまいりたいと思っております。

グローバル規模での事業環境の変化に伴い、決して楽観視できない状況ではございますが、グループ一丸となって目標以上の業績を上げられるよう取り組んでいくことに主眼を置き、着実に前進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援いただきますようよろしくお願い申し上げます。

TOPICS 1

環境配慮商品の普及に向けて

平成30年3月に木質バイオマス発電所が宮崎県串間市に竣工し、発電システムの一部に当社のバイナリー発電機が設置されております。

この発電所は間伐材を中心とした未利用バイオマス資源を活用しており、くしま木質バイオマス㈱(SPC※)が運営しております。発電所の建設に当たっては地元の企業が出資や工事に関わるなど、共同で行う熱電併給事業のモデルケースが実現いたしました。

当社は地域産業の一つとしての発展を期待し、環境社会への一助となる取り組みを積極的に推進してまいります。



※Special Purpose Company(特別目的会社):資金調達などの目的で限定的に設立される会社

TOPICS 2

快適な道路環境への取り組み



写真提供:一般社団法人東京道路清掃協会

道路における路面清掃作業は、道路機能の保持、美観の維持、沿道環境の保全や交通災害の予防等を目的に行われます。特に東京都内の交通量は年々増加しており、路面清掃作業は重要な役割を担っております。

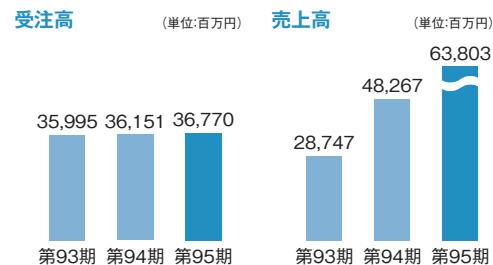
こうした状況において、当社は都内の路面清掃会社向けに米国製の清掃用特殊車両(ロードスーパー)を複数台納入し、実績を積んでおります。

同車両は耐久性の良さに加え、三輪式により小回りが利き、作業効率が高いのが特長です。今後数年の間にさらなる台数が配備される予定で、快適な道路環境への取り組みとして他の地域への販売にもつながってまいります。

売上高構成比
34.4%

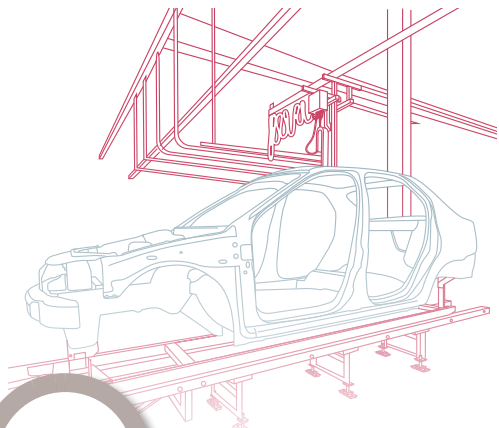
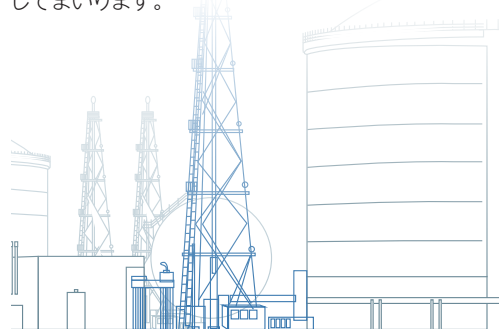
プラント・エネルギー事業

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品等



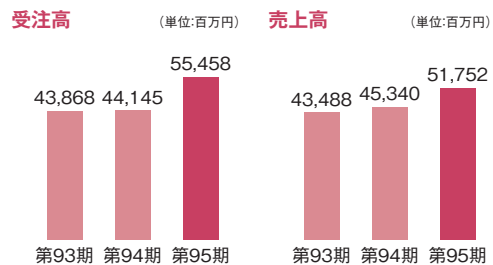
プラント用設備の既受注大口案件により売上が大幅に増加

大手石油会社向けプラント用設備の既受注大口案件の売上計上があり、売上高は大幅に増加しました。受注高は国内向け焼結設備の大口案件があったものの、設備需要は横ばいに推移し微増となりました。需要の高まるリチウムイオンバッテリー製造用設備等を中心に、引き続き受注活動を強化してまいります。

売上高構成比
27.9%

産業機械事業

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品等



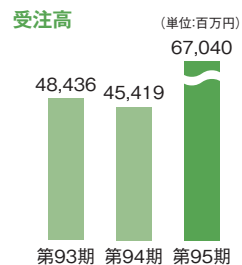
自動車、食品、物流関連における設備需要が好調

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加したほか、食品や物流関連における設備需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。新興国をはじめとする自動車部品製造に伴う設備需要は今後も続くものと見込んでおり、周辺機器を含めたライン受注の獲得に注力してまいります。

売上高構成比
31.5%

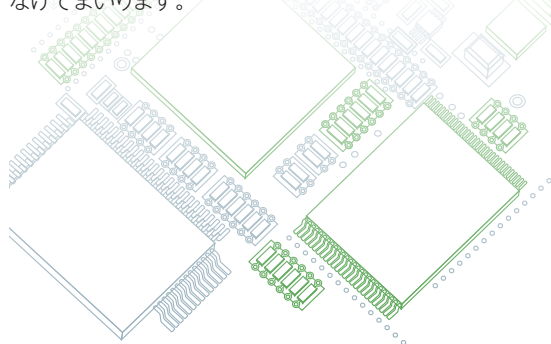
エレクトロニクス事業

電子、情報通信、電機、精密の機械・器具・部品等

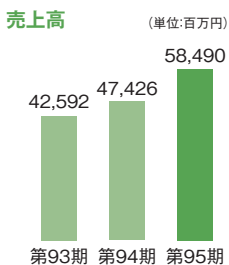


電子部品製造関連旺盛な需要により

ITおよびデジタル関連電子部品製造関連設備等の需要・売上高ともに増加し、車載、デバイス関連等の然として堅調に推移するから、商材のさらなる拡充を図り、売上増加につなげてまいります。

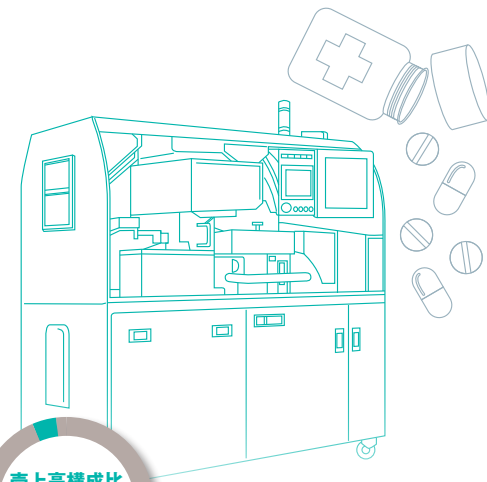


密、光学、音響、楽器関連



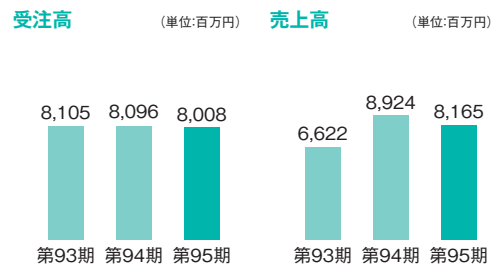
設備等の堅調

機器製造会社向けの電子需要が好調に推移し、受注しました。スマートフォンや増産に伴う設備需要は依ものと見込んでいること充を図り、売上増加につなげてまいります。

売上高構成比
4.4%

ファーマ事業

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品等



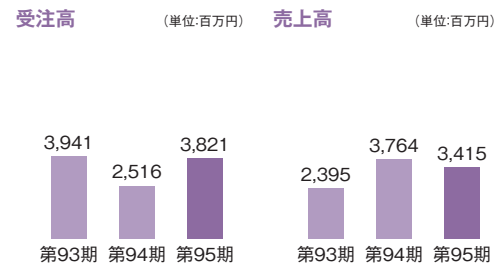
医薬品製造装置等の設備需要の勢いが弱まり微減

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が減少したため、売上高は減少しました。受注高は、薬価改定の影響により国内向けの医薬品製造装置等の設備需要の勢いが弱まり微減となりました。省力化やコスト削減につながる設備の拡販に注力し、需要に対応してまいります。

売上高構成比
1.8%

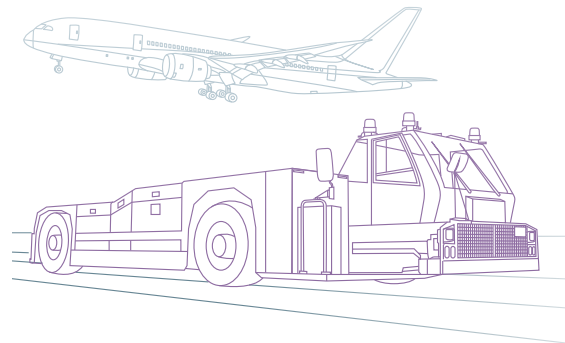
航空事業

航空、防災関連の機材・器具・部品等



防災関連機材や航空機地上支援機材等の受注が増加

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が少なく売上高は減少したものの、防災関連機材や航空機地上支援機材等の受注があり、受注高は大幅に増加しました。航空輸送量の増加に伴う機材等の需要拡大に向けて、より高性能で優れた商材の掘り起こしを進め、受注獲得を目指してまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第94期 平成29年3月31日現在	第95期 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	100,708	86,340
固定資産	15,973	16,657
有形固定資産	3,290	3,184
無形固定資産	1,934	1,731
投資その他の資産	10,748	11,741
資産合計	116,681	102,997
負債の部		
流動負債	75,072	57,085
固定負債	2,814	2,717
負債合計	77,887	59,802
純資産の部		
株主資本	36,378	40,113
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	32,190
自己株式	△985	△968
その他の包括利益累計額	2,306	2,964
その他有価証券評価差額金	1,801	2,422
繰延ヘッジ損益	1	15
為替換算調整勘定	536	464
退職給付に係る調整累計額	△33	61
新株予約権	99	104
非支配株主持分	9	13
純資産合計	38,794	43,194
負債・純資産合計	116,681	102,997

連結貸借対照表

総資産は、プラント関連の前渡金の減少等により、前期末比137億円減少の1,030億円、負債は、プラント関連の前受金の減少等により、181億円減少の598億円となりました。純資産は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、44億円増加の432億円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第94期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	第95期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高	154,120	185,686
売上原価	133,643	163,324
売上総利益	20,476	22,362
販売費及び一般管理費	14,631	15,967
営業利益	5,844	6,394
営業外収益	756	662
営業外費用	434	236
経常利益	6,166	6,821
特別利益	41	265
特別損失	1,024	480
税金等調整前当期純利益	5,183	6,605
法人税、住民税及び事業税	2,084	1,948
法人税等調整額	△237	△76
当期純利益	3,337	4,733
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,338	4,730

連結損益計算書

大手石油会社向けプラント用設備の大口案件の売上計上があり、またIT・デジタル機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上増加により、売上高は前期比316億円増加の1,857億円となりました。営業利益は5億円増加の64億円、経常利益は7億円増加の68億円、最終利益は14億円増加の47億円と、過去最高益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第94期 自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	第95期 自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,479	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,559	△1,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	101
現金及び現金同等物の増減額	583	△2,026
現金及び現金同等物の期首残高	18,953	19,853
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,853	17,826

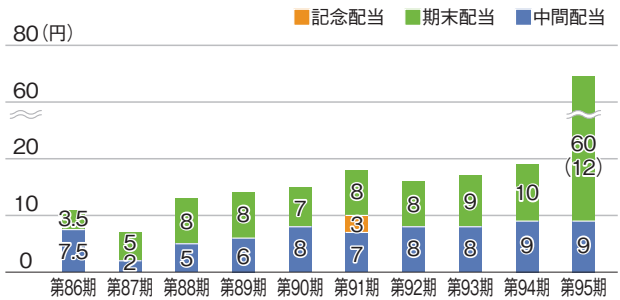
連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、税前利益の計上等により5億円の収入、投資活動による収支は、固定資産の取得等により7億円の支出、財務活動による収支は、配当金の支払い等により20億円の支出となり、当期末の資金は178億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり中間配当9円、期末配当60円(12円)*といたしました。



*第95期の期末配当は、平成29年10月1日の株式併合後の金額となっており、株式併合前の金額では1株当たり12円となります。

会社の概要

(平成30年3月31日現在)

商 号	第一実業株式会社
本 社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設 立	昭和23年8月12日
資 本 金	5,105百万円
支 社	大阪、名古屋
支 店	札幌、東北(仙台)、広島、福岡
出 張 所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	19社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,134名

役員

(平成30年6月26日現在)

取締役		執行役員	
代表取締役会長	山 片 康 司	常務執行役員	鹿 毛 之
代表取締役社長	宇 野 一 郎	常務執行役員	樽 田 良 和
常 務 取 締 役	寺 川 茂 喜	常務執行役員	笠 松 昭 良
常 務 取 締 役	木 本 創	常務執行役員	山 野 宗 男
常 務 取 締 役*	鹿 毛 之	常務執行役員	森 谷 優
常 務 取 締 役*	樽 田 良 和	執 行 役 員	高 崎 仁
社 外 取 締 役	坂 本 嘉 和	執 行 役 員	二 宮 隆 一
社 外 取 締 役	田 中 幸 恵	執 行 役 員	上 野 雅 敏
監査役		執 行 役 員	小 園 大 介
常 勤 監 査 役	水 本 雅 彦	執 行 役 員	船 渡 雄 司
社 外 監 査 役	松 宮 俊 彦	執 行 役 員	窪 田 正 利
社 外 監 査 役	小 山 充 義		

*常務執行役員を兼任しております。

株式の状況

(平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,910名

※平成29年10月1日の株式併合(5株を1株に併合)に伴い、発行可能株式総数は32,000,000株、発行済株式の総数は11,086,400株、1単元の株式数は100株となっております。

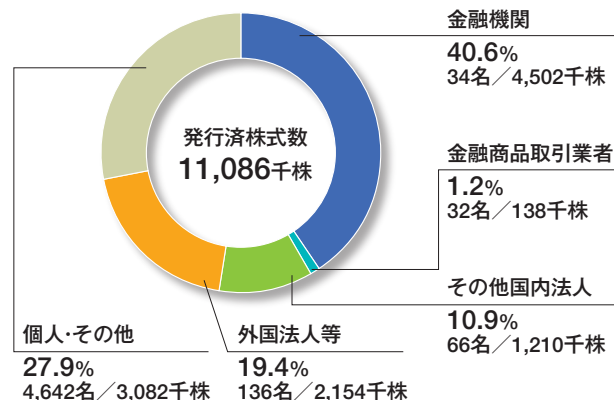
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	570	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	528	4.95
株式会社みずほ銀行	511	4.80
株式会社三井住友銀行	511	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	373	3.50
株式会社りそな銀行	338	3.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	304	2.86

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式430千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式430千株(3.9%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (http://www.djk.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
証券コード	8059
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒101-0054 東京都千代田区 神田錦町三丁目11番地
郵便物送付先(連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 0120-49-7009 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。